

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	明星工業株式会社
【英訳名】	MEISEI INDUSTRIAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大谷 壽輝
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目8番5号
【電話番号】	大阪(06)6447 - 0275（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 印田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊一丁目8番15号 明星工業株式会社 東京本部
【電話番号】	東京(03)3206 - 7900
【事務連絡者氏名】	東京総務課長 高野 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 明星工業株式会社 東京本部 （東京都中央区湊一丁目8番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期第2四半期 連結累計期間	第70期第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	15,958	15,499	32,504
経常利益(百万円)	1,115	76	1,494
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (百万円)	974	23	672
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	694	77	222
純資産額(百万円)	27,652	26,775	27,016
総資産額(百万円)	43,771	43,185	41,672
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	17.21	0.41	11.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	17.21	-	11.88
自己資本比率(%)	61.6	61.2	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,324	432	4,645
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	509	248	1,622
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,432	180	2,257
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	8,872	8,880	9,260

回次	第69期第2四半期 連結会計期間	第70期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.28	4.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第70期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第69期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算出にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気後退懸念の後、復興需要や生産活動の正常化に伴い緩やかに回復に向かいましたが、欧州債務不安を背景とする金融市場の混乱、それに伴う欧米経済の減速による影響、円高の進行ならびに中長期的となる国内の電力不足問題等もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、国内外の需要分野において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、国内新規設備投資は全般に依然として低迷が続いておりますが、断熱工事分野における国内外案件、ボイラ事業における海外の新受注等もあり17,591百万円（前年同期比19.5%増）の計上となりました。

売上高は、海外工事案件の工事進捗、引渡しの減少により15,499百万円（同2.9%減）の計上にとどまりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の支出の抑制はありましたが、建設工事業全体における完成工事総利益率の低下、また、クリーンルーム・冷凍庫分野の工事の進捗、採算面での改善等が進んでいないこともあり、223百万円（同81.7%減）の計上にとどまりました。

経常利益は、為替差損の発生もあり、76百万円（同93.2%減）、四半期純損失は法人税等の計上もあり、23百万円（前年同期は974百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設工事業

主に海外の断熱工事等の工事進捗、引渡しの減少により売上高は13,619百万円（前年同期比5.4%減）の計上にとどまりました。

セグメント利益は、販売費及び一般管理費の減少はありましたが、完成工事総利益率の低下により、159百万円（前年同期比87.0%減）の計上にとどまりました。

ボイラ事業

国内の新受注案件について順調に進捗、引渡しが推移し、売上高は1,879百万円（前年同期比19.9%増）の計上となりました。

セグメント利益は、売上高の増加及び完成工事総利益率の改善により、42百万円（前年同期は22百万円のセグメント損失）の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8,880百万円となり、前連結会計年度末と比べ380百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、432百万円の減少（前年同期は2,324百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益71百万円、仕入債務の増加額1,305百万円、未成工事受入金の増加額419百万円、減価償却費184百万円、為替差損99百万円であり、主な減少要因は、未成工事支出金の増加額1,459百万円、売上債権の増加額1,066百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、248百万円の増加（前年同期は509百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入446百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入101百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出149百万円、有形固定資産の取得による支出111百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、180百万円の減少(前年同期は1,432百万円の減少)となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増加額825百万円、長期借入による収入500百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,333百万円、配当金の支払額171百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について

1. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下、「基本方針」といいます。)

当社は、上場会社として、当社の株式について株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大量買付がなされた場合においても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、昨今、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。そして、かかる株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提供するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値、株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれがある買収者については、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。当社といたしましては、長年培ってきた当社の企業風土を背景として、中長期的な視点に立った事業展開を行い、もって、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させる者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として望ましいと考えております。

2. 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

(イ) 当社の企業価値の源泉について

当社は、近年「エネルギー」と「エコロジー」の豊かな共存こそが、企業に課せられた重要なテーマといわれるなかで、昭和19年の創業以来、「顧客の創造と信頼の確保」、「社会への貢献」、「未来への挑戦」という経営理念に基づき、コア事業である断熱工事・技術を通じてエネルギーの有効利用に貢献するとともに、事業領域拡大を図り、燃焼技術を基礎としたボイラーの製造・据付、クリーンルーム内装工事及び環境関連事業にも取り組んでまいりました。

こうしたなかで、当社の技術力は、ユーザーから高い信頼を得るとともに、地球規模の課題である省エネルギーや環境保全の推進により、企業価値の向上及び株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、国内・海外市場において長年培ってきた事業の豊富な実績と確かな技術力、世界的テーマである環境分野の事業領域の拡大と施工実績、ユーザーのあらゆるニーズに対応可能な設計・施工のトータルエンジニアリング体制などにあります。

変化の激しい事業環境のなかで、当社の経営理念に基づき「改革、スピード&チャレンジ」をキーワードに、全てのステークホルダーの皆様との信頼関係を構築しながら、中長期的視点に立ち安定的に企業価値を向上させるため、経営諸施策を確実に実施し、常に未来に挑戦してまいります。

(ロ) 中期経営計画について

当社は、企業価値をより高めるために、平成21年4月に中期経営計画(平成21年度～平成23年度)を策定いたしております。当中期経営計画においては、「激動期への挑戦」と位置付け、従来の経営基盤をさらに強化するとともに、迅速かつ効率的な経営を構築することを柱として、次の施策を重点項目に挙げております。当社は、中長期的視点に立ってこれらを継続的に維持、発展させていくことが一層の企業価値及び株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

a. 収益力の強化

グローバル化に対応した迅速な重点的海外展開、国内の既存・新規顧客及び事業領域の拡大・創出、外部支援の獲得など複合的な規模の拡大と併せ、新技術・工法の開発、生産・資材・労務調達の効率化、コストダウン等により競争力の向上を図ります。

b. 財務基盤の充実

有利子負債のさらなる圧縮を始め株主資本比率の向上など、財務体質の充実と資産効率を高めるための積極的な事業投資を実施します。

c. 組織基盤の活性化

技術・工事施工には、高度な専門性を有する人材が不可欠であり、若手人材の活性化など中長期的な人材の育成、確保に努めるとともに、事業環境に応じた弾力的・機動的な組織体制の推進を図ります。

d. 社会的責任の推進

法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、さまざまなステークホルダーの皆様に対し、経営の透明性を一層高め、企業の社会的責任を遂行します。

(二) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は平成21年6月より執行役員制度を導入し、経営責任と業務執行責任を分離し、経営としての意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図る体制を構築いたしております。

また、社外監査役を含む監査役は、監査役会への出席、意見陳述や会計監査人との連携等により監査役としての職務を円滑に遂行しており、企業統治形態は意思決定の迅速化、効果的な内部牽制の両面におきまして、十分機能いたしております。なお、社外監査役2名は独立役員として指定いたしております。

当社グループは、経営の透明性の維持、適時適切な情報開示の実施、諸施策に取組むことがコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えと位置づけ、今後も業務執行の監視体制を強化し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存であります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の第67回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、有効期間を平成24年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までとする当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下、「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様に対し、当社取締役会が策定する事業計画や代替案等を提示するなど、買付者等との交渉を行っていくための手続を定めています。

本プランの概要は、以下のとおりです。

(イ) 本プランの適用対象

本プランは、以下のa.またはb.に該当する買付等がなされる場合を適用対象とします。

a. 当社が発行者である株式等について、保有者の株券等保有割合が20%以上になる買付等

b. 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等保有割合の合計が20%以上になる公開買付け

(ロ) 本プランの内容の概要

上記(イ)に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、当該買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付内容等の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して、本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を当社の定める書式により提出を求め、当社が当該買付等についての情報の評価・検討、買付者との交渉あるいは買付等に対する意見形成、代替案の策定等を行うものとします。買付等は、検討期間が経過した後初めて実施されるものとします。

当社取締役会は、検討期間内に社外監査役や社外の有識者等、当社経営陣から独立した3名以上の委員から構成される独立委員会に対する諮問及び独立委員会からの勧告を経て、本プランの発動の是非に関する決定を行います。検討期間内に本プランの発動の是非に関する決定を行うに至らない場合には、その決議により、買付者等の買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の作成等に必要とされる範囲内で検討期間を延長することができるものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、最終決定を行うものとします。検討期間を延長するに至った場合は、当社取締役会はその理由、延長期間その他適切と認める事項について、当該延長の決議後速やかに情報開示を行います。

独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得たうえで、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者との交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。買付者等から提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に本必要情報を提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに本必要情報を追加的に提供して頂きます。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社従業員、取引先等との関係または当社の企業文化を毀損することなどにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害する重大なおそれをもたらす買付等である場合など、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当

てを実施することを勧告します。本新株予約権は、金1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金銭を払込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。また、買付者等による権利行使が認められない条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。本プランの有効期間は、平成24年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。従って、本プランは株主の皆様のご意向に従ってこれを廃止させることが可能です。

また、当社は、本プランの有効期間中に、金融商品取引法等、関係法令等の改正・整備等を踏まえた当社取締役会の検討に基づき、企業価値・株主の皆様のご共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランの廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実及び（変更の場合には）変更等の内容、その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

なお、当社取締役会は、買付等の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮のうえ、当社取締役の善管注意義務等に照らして必要があると判断した場合は、株主意思確認総会を招集し、本プランの発動に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとされています。さらに、こうした手続の過程につきましては、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

4. 本プランが基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、本プランの設計に関し以下の事項を考慮し、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(イ) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、「1. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に記載のとおり、企業価値を向上させる目的をもって、基本方針の考え方に沿って導入されたものです。

(ロ) 本プランが当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

a. 株主の意思を重視していること

本プランは、前掲「3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載のとおり、株主の皆様のご共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではありません。

また、本プランは、平成21年6月26日開催の第67回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て導入されたものであり、本プランの有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされており、その意味で本プランは株主の皆様のご意向が反映されることになっております。

b. 買収防衛策に関する基本的枠組みを充足していること

本プランは、法務省及び経済産業省が発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」、「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」と題する報告書にも十分配慮した内容となっております。

c. 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みとなっていること

本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、買付等に対する本プランの発動の是非等について審議・検討したうえで当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく本プランの発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

また、本プランでは買付者等が、本プランにおいて定められた手続を遵守しない場合、または買付者等が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

さらに、当社取締役会が株主意思確認総会の開催を決定した場合には、本プランの発動の是非の決定は当社株主総会の決議に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

d. 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。独立委員会は、第三者の助言を得ることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっ

ています。

なお、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示することとされており、透明性が確保されている仕組みとなっています。

e. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止できるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

従って、本プランは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、むしろ株主共同の利益に資するものです。

(ハ) 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

上記のとおり、本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社は、買付者等との協議、交渉、評価期間の延長及び発動事由の該当性等に関する当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。当社取締役会は、本プランの発動もしくは不発動、あるいは発動の中止または撤回を最終的に決定するに当たって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

さらに、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能であります。従って、本プランはデッドハンド型買収防衛策には該当しません。

以上により、本プランは、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,386,718	63,386,718	大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数1,000株
計	63,386,718	63,386,718	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	63,386	-	6,889	-	999

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明星工業株式会社	大阪市西区京町堀1丁目8番5号	6,743	10.64
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	4,032	6.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,758	4.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,757	4.35
財団法人富本奨学会	大阪市西区京町堀1丁目8番5号	2,695	4.25
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,533	4.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,450	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,112	3.33
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,930	3.04
明星工業取引先持株会	大阪市西区京町堀1丁目8番5号	1,658	2.62
計	-	29,672	46.81

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,112千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,743,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,141,000	56,141	-
単元未満株式	普通株式 502,718	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	63,386,718	-	-
総株主の議決権	-	56,141	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明星工業株式会社	大阪市西区京町堀 1丁目8番5号	6,743,000	-	6,743,000	10.64
計	-	6,743,000	-	6,743,000	10.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成しており、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,538	9,862
受取手形・完成工事未収入金等	11,032	12,099
未成工事支出金	1,092	2,552
商品及び製品	263	374
原材料及び貯蔵品	442	373
繰延税金資産	381	284
その他	143	161
貸倒引当金	10	13
流動資産合計	23,884	25,694
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,986	8,044
機械・運搬具	4,082	4,102
土地	11,366	11,376
その他	1,035	1,014
減価償却累計額	9,831	9,995
有形固定資産合計	14,639	14,542
無形固定資産	30	29
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336	2,086
繰延税金資産	249	301
その他	609	596
貸倒引当金	77	65
投資その他の資産合計	3,117	2,918
固定資産合計	17,787	17,491
資産合計	41,672	43,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,441	4,371
支払信託	477	726
買掛金	361	468
短期借入金	2 3,078	2 3,045
未払法人税等	176	73
未成工事受入金	578	998
完成工事補償引当金	58	91
賞与引当金	320	295
役員賞与引当金	36	-
工事損失引当金	151	13
その他	600	923
流動負債合計	9,280	11,005
固定負債		
長期借入金	525	550
退職給付引当金	1,058	1,045
役員退職慰労引当金	331	329
繰延税金負債	2,345	2,344
再評価に係る繰延税金負債	641	641
資産除去債務	23	23
負ののれん	49	41
その他	399	428
固定負債合計	5,375	5,404
負債合計	14,655	16,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	999	999
利益剰余金	19,139	18,946
自己株式	1,744	1,745
株主資本合計	25,283	25,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	268
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	159	256
その他の包括利益累計額合計	1,316	1,325
新株予約権	25	32
少数株主持分	391	326
純資産合計	27,016	26,775
負債純資産合計	41,672	43,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	15,958	15,499
完成工事原価	12,613	13,285
完成工事総利益	3,345	2,214
販売費及び一般管理費	¹ 2,121	¹ 1,990
営業利益	1,223	223
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	29	34
不動産賃貸料	52	62
その他	45	47
営業外収益合計	134	154
営業外費用		
支払利息	31	18
為替差損	163	193
不動産賃貸原価	28	30
その他	18	59
営業外費用合計	242	301
経常利益	1,115	76
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40	-
補助金収入	² 53	-
特別利益合計	93	-
特別損失		
投資有価証券評価損	51	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
特別損失合計	73	4
税金等調整前四半期純利益	1,134	71
法人税、住民税及び事業税	144	56
法人税等調整額	137	102
法人税等合計	282	158
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	852	86
少数株主損失()	122	63
四半期純利益又は四半期純損失()	974	23

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	852	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	88
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	28	97
その他の包括利益合計	157	8
四半期包括利益	694	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	13
少数株主に係る四半期包括利益	123	64

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,134	71
減価償却費	236	184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	8
工事損失引当金の増減額(は減少)	10	138
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	1
その他の引当金の増減額(は減少)	87	28
受取利息及び受取配当金	36	44
支払利息	31	18
為替差損益(は益)	23	99
複合金融商品評価損益(は益)	0	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	51	4
売上債権の増減額(は増加)	2,076	1,066
未成工事支出金の増減額(は増加)	359	1,459
たな卸資産の増減額(は増加)	155	42
未成工事受入金の増減額(は減少)	555	419
仕入債務の増減額(は減少)	916	1,305
その他	92	390
小計	2,484	309
利息及び配当金の受取額	37	40
利息の支払額	31	21
法人税等の支払額	165	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,324	432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	432	149
定期預金の払戻による収入	84	446
投資有価証券の取得による支出	114	104
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	201
有形固定資産の取得による支出	154	111
その他	6	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	509	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	300	-
短期借入金の純増減額(は減少)	15	825
長期借入れによる収入	150	500
長期借入金の返済による支出	1,093	1,333
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	169	171
少数株主への配当金の支払額	3	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,432	180
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350	380
現金及び現金同等物の期首残高	8,521	9,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,872	8,880

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、SMI GLOBAL SDN. BHD. (マレーシア国)は新規設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形裏書譲渡高は、31百万円であります。	1 受取手形裏書譲渡高は、31百万円であります。
2 貸出コミットメントライン(融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。 上記契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高等 貸出コミットメントラインの総額 4,000百万円 借入実行残高 1,000 差引額 3,000	2 貸出コミットメントライン(融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。 上記契約に基づく当第2四半期連結会計期間末日の借入未実行残高等 貸出コミットメントラインの総額 4,000百万円 借入実行残高 1,000 差引額 3,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 688百万円 賞与引当金繰入額 186 役員退職慰労引当金繰入額 21 退職給付費用 77	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 700百万円 賞与引当金繰入額 137 役員退職慰労引当金繰入額 20 退職給付費用 83
2 補助金収入の内容は、次のとおりであります。 新規産業立地事業費補助金 53百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 9,418百万円	現金預金勘定 9,862百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 545	預入期間が3か月を超える定期預金 981
現金及び現金同等物 8,872	現金及び現金同等物 8,880

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	169	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	169	3	平成22年9月30日	平成22年11月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	169	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	169	3	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日~平成22年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	14,390	1,567	15,958	-	15,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	68	68	(68)	-
計	14,390	1,635	16,026	(68)	15,958
セグメント利益又は損失()	1,227	22	1,204	18	1,223

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日~平成23年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,619	1,879	15,499	-	15,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	78	116	(116)	-
計	13,657	1,958	15,615	(116)	15,499
セグメント利益	159	42	202	20	223

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	17円21銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	974	23
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (百万円)	974	23
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,653	56,643
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	17円21銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、当第 2 四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの
1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....169百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月21日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

明星工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。